

平成 3 0 年 度

江 別 市 各 会 計 決 算 説 明 書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去3か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去3か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（えべつ未来戦略）	107
一般会計（歳入）	115
一般会計（歳出）	149
特別会計（歳出）	219
国民健康保険特別会計	221
後期高齢者医療特別会計	235
介護保険特別会計	239
基本財産基金運用特別会計	257

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 平成30年度における国の財政運営

国は、平成30年度の予算編成において、経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するため、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の長期的課題に立ち向かうとともに、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持することを基本方針に据えました。

平成30年度の予算は、この方針に基づくもののほか、災害復旧や・防災・減災事業などを盛り込んだ平成29年度補正予算とあわせ、「経済再生」と「財政健全化」を両立する予算として編成されました。

また、当市にも大きな被害のあった台風21号や北海道胆振東部地震などの被災地の復旧・復興や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策について、補正予算が編成されました。

2 平成30年度における江別市の財政運営

平成30年度は、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの前期の最終年度であることを踏まえ、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と、これを支える協働のまちづくりの考え方に沿って、子育て支援、教育の充実、健康づくり、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

あわせて、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていく「えべつ未来戦略」の、「ともにつくる協働のまちづくり」、「えべつの将来を創る産業活性化」、「次世代に向けた住みよいえべつづくり」、「えべつの魅力発信シティプロモート」の4つの戦略と江別版地方創生総合戦略を一体的に進め、対象となる事業について重点的・集中的に推進しました。

また、平成30年度は台風21号及び北海道胆振東部地震による災害復旧事業に要する経費の措置や、大雪による除排雪経費の追加などに対応する補正予算を編成しました。

地方財政においては、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が示されて以降、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成28年度からの3年間は、前年度と同程度の水準を確保するとの方針が継続され、当市においては、市税や地方消費税交付金などの増により、前年度並みの一般財源が確保できたものの、社会保障費等に対する負担が増加傾向にある中であっては、依然として厳しい状況が続いています。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

平成30年度における決算額は、

歳入 44,996,964 千円

歳出 44,148,962 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では224,558千円(0.5%)の増加、歳出では20,355千円(0.0%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、848,002千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(20,734千円)を差し引いた実質収支は、827,268千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(613,437千円)を控除した単年度収支は213,831千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(334,299千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(865,000千円)を控除した実質単年度収支は、316,870千円の赤字決算となりました。

2 歳入の状況

平成30年度の歳入決算額は、44,996,964千円となり、前年度に比べて224,558千円(0.5%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は12,484,303千円で、前年度に比べて46,634千円(0.4%)の増加となり、もう一方の柱である地方交付税は9,851,789千円で、事業費補正の算入終了などに伴う基準財政需要額の減少や、市税の算入増などに伴う基準財政収入額の増加による普通交付税の減により、43,263千円(0.4%)の減少となりました。また、地方消費税交付金は、2,194,874千円で、35,180千円(1.6%)の増加となりました。

次に臨時収入である市債は3,460,776千円で、公営住宅建設事業債や義務教育施設整備事業債の減などにより、436,858千円(11.2%)の減少となりました。市債の主な内訳としては、地方道路等整備事業に601,500千円、都市計画事業に568,000千円、消防施設整備事業に255,500千円、臨時財政対策に1,430,376千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は7,977,621千円で、生活保護費負担金などの増により、299,121千円(3.9%)増加し、道支出金は3,094,981千円で、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金などの減により、422,761千円(12.0%)の減少となりました。また、財産収入は93,844千円で、土地売払い収入の減などにより、135,241千円(59.0%)の減少、繰入金は1,670,884千円で、病院事業会計繰出金や除排雪事業の追加補正の財源として財政調整基金を取崩したことなどにより、705,172千円(73.0%)の増加となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は17,777,562千円で、前年度と比較し810,635千円(4.8%)の増加となりました。依存財源は27,219,402千円で、前年度と比較して586,077千円(2.1%)の減少となり、歳入全体に占める自主財源の割合は39.5%となり、前年度の37.9%と比較して増加しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の充実・確保に努めていく必要があることから、引き続き市税の収納率向上に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

3 歳出の状況

平成 30 年度の歳出決算額は、44,148,962 千円となり、前年度に比べて 20,355 千円 (0.0%) の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 21,848,764 千円 (構成比 49.5%) で、前年度に比べて 306,107 千円 (1.4%) の増加となり、投資的経費は 4,448,194 千円 (構成比 10.1%) で 965,059 千円 (17.8%) の減少、その他の経費は 17,852,004 千円 (構成比 40.4%) で 679,307 千円 (4.0%) の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が 6,903,325 千円 (構成比 15.6%) で前年度と比べて 1.8% の増加、扶助費が 11,169,451 千円 (構成比 25.3%) で 3.2% の増加、公債費が 3,775,988 千円 (構成比 8.6%) で 4.1% の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 2,670,377 千円で前年度に比べて 1,175,324 千円 (30.6%) の減少、単独事業は 1,507,379 千円で 60,173 千円 (3.8%) の減少、災害復旧事業は 270,438 千円 (皆増) となっています。

なお、主要な事業内容としては、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、消防車両整備事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、維持補修費が 1,751,758 千円で、前年度に比べて 245,980 千円 (16.3%) の増加、物件費が 5,575,440 千円で 18,230 千円 (0.3%) の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 6,775,500 千円で 118,524 千円 (1.7%) の減少となっています。

4 地方債現在高の状況

平成 30 年度における地方債元利償還金は 3,775,887 千円で、前年度に比べて 163,262 千円 (4.1%) の減少となり、このうち元金は 3.5% の減少、利子は 13.9% の減少となっています。また、平成 30 年度末における地方債現在高は 38,539,464 千円で、前年度の 38,636,980 千円と比べると 97,516 千円 (0.3%) の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化の達成と、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、新経済・財政再生計画改革工程表の中で2019年度からの3年間を基盤強化期間と定め、引き続き歳出改革等に努めることとしております。

こうした状況の中で、人口減少下における持続可能なまちづくりを柱に、事業の優先度や緊急度などを勘案して各種施策を進めるとともに、市民に安全安心な生活を提供する必要があり、地域自らの将来を見据え、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 26 年度			平成 27 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,307,010	27.3	100	12,093,944	25.6	△ 1.7	98	12,213,712	26.3
市民税	5,483,850	12.2	100	5,383,422	11.4	△ 1.8	98	5,423,836	11.7
固定資産税	4,877,606	10.8	100	4,804,376	10.2	△ 1.5	98	4,869,781	10.5
市たばこ税	837,595	1.9	100	815,301	1.7	△ 2.7	97	790,690	1.7
その他	1,107,959	2.4	100	1,090,845	2.3	△ 1.5	98	1,129,405	2.4
地方交付税	10,461,294	23.2	100	10,295,246	21.8	△ 1.6	98	9,990,725	21.5
国庫支出金	8,308,283	18.4	100	8,344,132	17.6	0.4	100	8,599,839	18.6
市 債	5,195,734	11.5	100	5,845,109	12.4	12.5	112	4,748,346	10.2
そ の 他	8,800,161	19.6	100	10,718,951	22.6	21.8	122	10,828,859	23.4
合 計	45,072,482	100.0	100	47,297,382	100.0	4.9	105	46,381,481	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 26 年度			平成 27 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,700,344	15.1	100	6,713,932	14.4	0.2	100	6,738,413	14.7
物 件 費	5,542,931	12.5	100	5,613,827	12.1	1.3	101	5,566,606	12.1
維持補修費	1,305,096	2.9	100	1,213,028	2.6	△ 7.1	93	1,379,177	3.0
扶 助 費	9,688,128	21.8	100	9,989,177	21.5	3.1	103	11,057,649	24.1
補 助 費 等	1,135,296	2.6	100	1,729,212	3.7	52.3	152	1,512,826	3.3
普通建設事業費	6,865,475	15.5	100	7,887,294	16.9	14.9	115	7,039,283	15.3
補助事業費	4,928,958	11.1	100	5,587,415	12.0	13.4	113	4,508,026	9.8
単独事業費	1,936,517	4.4	100	2,299,879	4.9	18.8	119	2,531,257	5.5
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,665,787	10.5	100	4,247,582	9.1	△ 9.0	91	4,367,359	9.5
繰 出 金	6,464,219	14.6	100	6,768,157	14.5	4.7	105	6,706,967	14.6
そ の 他	2,037,926	4.5	100	2,412,300	5.2	18.4	118	1,568,653	3.4
合 計	44,405,202	100.0	100	46,574,509	100.0	4.9	105	45,936,933	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

28年度		平成29年度				平成30年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
1.0	99	12,437,669	27.8	1.8	101	12,484,303	27.8	0.4	101
0.8	99	5,545,169	12.4	2.2	101	5,684,353	12.6	2.5	104
1.4	100	4,988,645	11.1	2.4	102	4,923,731	11.0	△ 1.3	101
△ 3.0	94	762,580	1.7	△ 3.6	91	745,441	1.7	△ 2.2	89
3.5	102	1,141,275	2.6	1.1	103	1,130,778	2.5	△ 0.9	102
△ 3.0	96	9,895,052	22.1	△ 1.0	95	9,851,789	21.9	△ 0.4	94
3.1	104	7,678,500	17.1	△ 10.7	92	7,977,621	17.7	3.9	96
△ 18.8	91	3,897,634	8.7	△ 17.9	75	3,460,776	7.7	△ 11.2	67
1.0	123	10,863,551	24.3	0.3	123	11,222,475	24.9	3.3	128
△ 1.9	103	44,772,406	100.0	△ 3.5	99	44,996,964	100.0	0.5	100

(単位:千円、%)

28年度		平成29年度				平成30年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.4	101	6,781,638	15.4	0.6	101	6,903,325	15.6	1.8	103
△ 0.8	100	5,593,670	12.7	0.5	101	5,575,440	12.6	△ 0.3	101
13.7	106	1,505,778	3.4	9.2	115	1,751,758	4.0	16.3	134
10.7	114	10,821,661	24.5	△ 2.1	112	11,169,451	25.3	3.2	115
△ 12.5	133	1,574,647	3.6	4.1	139	1,576,404	3.6	0.1	139
△ 10.8	103	5,413,253	12.3	△ 23.1	79	4,177,756	9.5	△ 22.8	61
△ 19.3	91	3,845,701	8.7	△ 14.7	78	2,670,377	6.0	△ 30.6	54
10.1	131	1,567,552	3.6	△ 38.1	81	1,507,379	3.5	△ 3.8	78
—	—	—	—	—	—	270,438	0.6	皆増	—
2.8	94	3,939,358	8.9	△ 9.8	84	3,775,988	8.6	△ 4.1	81
△ 0.9	104	6,894,024	15.6	2.8	107	6,775,500	15.3	△ 1.7	105
△ 35.0	77	1,604,578	3.6	2.3	79	2,172,902	4.9	35.4	107
△ 1.4	103	44,128,607	100.0	△ 3.9	99	44,148,962	100.0	0.0	99

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 収入率 C	予算現額	決算額	Dに対する 収入率 F	予算現額	決算額	収入率
	A	B		D	E		D-A	E-B	F-C
市	12,378,000	12,437,669	100.5	12,457,000	12,484,303	100.2	79,000	46,634	△ 0.3
地方譲与税	378,000	381,747	101.0	392,000	384,903	98.2	14,000	3,156	△ 2.8
利子割交付金	11,000	22,479	204.4	21,000	18,238	86.8	10,000	△4,241	△ 117.6
配当割交付金	43,000	31,893	74.2	30,000	24,518	81.7	△13,000	△7,375	7.5
株式等譲渡所得割交付金	21,000	32,212	153.4	32,000	21,117	66.0	11,000	△11,095	△ 87.4
地方消費税交付金	2,180,000	2,159,694	99.1	2,180,000	2,194,874	100.7	0	35,180	1.6
自動車取得税交付金	70,000	95,093	135.8	95,000	85,632	90.1	25,000	△9,461	△ 45.7
ゴルフ場利用税交付金	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	341	113.7	300	341	113.7	0	0	0.0
地方特例交付金	72,000	72,444	100.6	84,000	85,438	101.7	12,000	12,994	1.1
地方交付税	9,800,263	9,895,052	101.0	9,632,030	9,851,789	102.3	△ 168,233	△43,263	1.3
交通安全対策特別交付金	21,000	20,648	98.3	21,000	19,174	91.3	0	△1,474	△ 7.0
分担金及び負担金	227,417	235,705	103.6	213,934	221,014	103.3	△13,483	△14,691	△ 0.3
使用料及び手数料	814,226	801,882	98.5	836,813	810,211	96.8	22,587	8,329	△ 1.7
国庫支出金	8,526,167	7,678,500	90.1	8,345,282	7,977,621	95.6	△180,885	299,121	5.5
道支支出金	3,612,371	3,517,742	97.4	3,360,733	3,094,981	92.1	△251,638	△422,761	△ 5.3
財産収入	230,100	229,085	99.6	95,356	93,844	98.4	△134,744	△135,241	△ 1.2
寄附金	161,439	165,309	102.4	129,535	106,067	81.9	△31,904	△59,242	△ 20.5
繰入金	1,065,412	965,712	90.6	1,703,888	1,670,884	98.1	638,476	705,172	7.5
繰越金	444,548	444,548	100.0	643,799	643,799	100.0	199,251	199,251	0.0
諸収入	1,746,230	1,687,017	96.6	1,835,079	1,747,440	95.2	88,849	60,423	△ 1.4
市債	4,375,834	3,897,634	89.1	3,682,176	3,460,776	94.0	△693,658	△436,858	4.9
合計	46,178,308	44,772,406	97.0	45,790,926	44,996,964	98.3	△387,382	224,558	1.3

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 執行率 C	予算現額	決算額	Dに対する 執行率 F	予算現額	決算額	執行率
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
議会	243,418	240,890	99.0	235,104	233,061	99.1	△8,314	△7,829	0.1
総務	7,765,584	7,580,342	97.6	7,925,851	7,709,540	97.3	160,267	129,198	△0.3
民生	14,177,769	13,812,540	97.4	14,069,072	13,720,013	97.5	△108,697	△92,527	0.1
衛生	2,412,011	2,371,813	98.3	2,417,587	2,368,488	98.0	5,576	△3,325	△0.3
労働	82,283	81,860	99.5	73,832	73,233	99.2	△8,451	△8,627	△0.3
農林水産業	1,041,680	951,117	91.3	732,784	489,058	66.7	△308,896	△462,059	△24.6
商工	1,674,210	1,587,738	94.8	1,611,349	1,531,017	95.0	△62,861	△56,721	0.2
土木	6,149,204	5,255,635	85.5	5,830,907	5,469,522	93.8	△318,297	213,887	8.3
消防	259,265	246,911	95.2	423,622	414,134	97.8	164,357	167,223	2.6
教育	2,711,889	2,558,282	94.3	2,462,372	2,312,381	93.9	△249,517	△245,901	△0.4
公債	3,943,625	3,939,448	99.9	3,778,555	3,776,012	99.9	△165,070	△163,436	0.0
諸支出金	5,669,370	5,502,031	97.0	6,188,236	6,052,503	97.8	518,866	550,472	0.8
予備費	48,000	0	0.0	41,655	0	0.0	△6,345	0	0.0
合計	46,178,308	44,128,607	95.6	45,790,926	44,148,962	96.4	△387,382	20,355	0.8

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	市 税	12,437,669	27.8	12,484,303	27.8	46,634	0.4
	地 方 交 付 税	9,895,052	22.1	9,851,789	21.9	△43,263	△0.4
	国 庫 支 出 金	7,678,500	17.1	7,977,621	17.7	299,121	3.9
	市 債	3,897,634	8.7	3,460,776	7.7	△436,858	△11.2
	そ の 他	10,863,551	24.3	11,222,475	24.9	358,924	3.3
	歳 入 合 計	44,772,406	100.0	44,996,964	100.0	224,558	0.5
出	人 件 費	6,781,638	15.4	6,903,325	15.6	121,687	1.8
	物 件 費	5,593,670	12.7	5,575,440	12.6	△18,230	△0.3
	維 持 補 修 費	1,505,778	3.4	1,751,758	4.0	245,980	16.3
	扶 助 費	10,821,661	24.5	11,169,451	25.3	347,790	3.2
	補 助 費 等	1,574,647	3.6	1,576,404	3.6	1,757	0.1
	普 通 建 設 事 業 費	5,413,253	12.3	4,177,756	9.5	△1,235,497	△22.8
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	270,438	0.6	270,438	皆増
	公 債 費	3,939,358	8.9	3,775,988	8.6	△163,370	△4.1
	繰 出 金	6,894,024	15.6	6,775,500	15.3	△118,524	△1.7
	そ の 他	1,604,578	3.6	2,172,902	4.9	568,324	35.4
歳 出 合 計	44,128,607	100.0	44,148,962	100.0	20,355	0.0	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
市 税	12,307,010	27.3	100	12,093,944	25.6	△1.7	12,213,712	26.3	1.0	12,437,669	27.8	1.8	12,484,303	27.8	0.4
分 担 金 及 金 担 金	340,353	0.8	100	313,662	0.7	△7.8	238,057	0.5	△24.1	235,705	0.5	△1.0	221,014	0.5	△6.2
使 用 料 及 手 数 料	807,607	1.8	100	808,992	1.7	0.2	792,121	1.7	△2.1	801,882	1.8	1.2	810,211	1.8	1.0
主 財 産 収 入	108,456	0.2	100	198,381	0.4	82.9	138,569	0.3	△30.2	229,085	0.5	65.3	93,844	0.2	△59.0
寄 附 金	9,929	0.0	100	34,100	0.1	243.4	53,896	0.1	58.1	165,309	0.4	206.7	106,067	0.2	△35.8
財 源 繰 入 金	928,042	2.1	100	1,325,674	2.8	42.8	1,224,330	2.7	△7.6	965,712	2.1	△21.1	1,670,884	3.7	73.0
繰 越 金	740,175	1.6	100	667,280	1.4	△9.8	722,873	1.6	8.3	444,548	1.0	△38.5	643,799	1.4	44.8
諸 収 入	1,643,149	3.7	100	1,569,614	3.3	△4.5	1,732,926	3.7	10.4	1,687,017	3.8	△2.6	1,747,440	3.9	3.6
小 計	16,884,721	37.5	100	17,011,647	36.0	0.8	17,116,484	36.9	0.6	16,966,927	37.9	△0.9	17,777,562	39.5	4.8
依 存 財 源	10,461,294	23.2	100	10,295,246	21.8	△1.6	9,990,725	21.5	△3.0	9,895,052	22.1	△1.0	9,851,789	21.9	△0.4
国 庫 支 出 金	8,308,283	18.4	100	8,344,132	17.6	0.4	8,599,839	18.6	3.1	7,678,500	17.1	△10.7	7,977,621	17.7	3.9
道 支 出 金	2,334,750	5.2	100	2,953,226	6.2	26.5	3,320,605	7.2	12.4	3,517,742	7.9	5.9	3,094,981	6.9	△12.0
市 債	5,195,734	11.5	100	5,845,109	12.4	12.5	4,748,346	10.2	△18.8	3,897,634	8.7	△17.9	3,460,776	7.7	△11.2
そ の 他	1,887,700	4.2	100	2,848,022	6.0	50.9	2,605,482	5.6	△8.5	2,816,551	6.3	8.1	2,834,235	6.3	0.6
小 計	28,187,761	62.5	100	30,285,735	64.0	7.4	29,264,997	63.1	△3.4	27,805,479	62.1	△5.0	27,219,402	60.5	△2.1
合 計	45,072,482	100.0	100	47,297,382	100.0	4.9	46,381,481	100.0	△1.9	44,772,406	100.0	△3.5	44,996,964	100.0	0.5

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところです。

平成30年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は16,306世帯で前年度比1.8%（291世帯）の減、被保険者数は25,527人で前年度比2.6%（680人）の減となりました。また、一般被保険者については1.5%（392人）の減、退職被保険者では78.3%（288人）の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は21.1%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成30年度の決算状況は、歳入総額では 12,621,291千円となり、前年度と比較すると2,382,551千円、15.9%の減、歳出総額では 12,430,020千円となり、前年度と比較すると2,147,104千円、14.7%の減となりました。この結果、歳入歳出差引 191,271千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,100,926千円（構成比16.6%）、国庫支出金285千円（同0.0%）、道支出金8,943,120千円（同70.9%）、繰入金1,059,695千円（同8.4%）、繰越金426,718千円（同3.4%）、その他の収入90,547千円（同0.7%）となりました。

保険税は、税率（額）を改定していますが、被保険者数の減少に伴い、前年度と比較して0.5%の減となりました。平成30年度の収納率については、一般被保険者（現年度）分では対前年度比0.4ポイントの増となり、退職を含めた現年度分全体の収納率でも対前年度比0.4ポイント増の97.2%となりました。

国庫支出金は対前年度比100.0%の減、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は皆減となりました。要因は、国民健康保険の都道府県単位化に伴い、国庫支出金の一部を除き北海道の国保予算となったためです。

道支出金は、対前年度比1,186.0%の増となりました。主な要因は、保険給付に要する費用が全額交付されることとなったためです。

繰入金は、対前年度比12.1%の減となりました。国民健康保険の都道府県単位化に伴い、財政運営の主体が都道府県になったことに加え、保険税の改定を実施した結果、基金繰入金は前年度より162,974千円減少しました。

その他の収入は、対前年度比28.9%の減となりました。主な要因は、第三者行為該当受診に係る返納金収入の減少によるものです。

歳入総額は、予算現額12,642,718千円に対し12,621,291千円となり、21,427千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費75,870千円(構成比0.6%)、保険給付費8,792,123千円(同70.7%)、国民健康保険事業費納付金3,003,907千円(同24.2%)、共同事業拠出金2千円(同0.0%)、保健事業費124,973千円(同1.0%)、基金積立金286,694千円(同2.3%)、諸支出金146,451千円(同1.2%)となりました。

総務費は、対前年度比11.9%の減となりました。

保険給付費は、対前年度比1.1%の減となりました。主な要因は、被保険者数の減少によるものです。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、国民健康保険の都道府県単位化に伴い新設されたものです。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金は皆減、共同事業拠出金は対前年度比100.0%の減となりました。要因は、共同事業拠出金の一部を除き、北海道の国保予算となったためです。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への勧奨訪問、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比0.2%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は286,694千円を積み立て、基金現在高は671,278千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金で、対前年度比72.0%の増となりました。主な要因は国庫支出金過年度返還金の増加によるものです。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額12,642,718千円に対し12,430,020千円の執行となり、予算の執行率は98.3%となりました。

む す び

以上、平成30年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあつては212,698千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を21,427千円下回った結果、収支差引では、191,271千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いており、前年度の決算時と比較して基金残高は増加する結果となりました。

保険税の調定額減少や、一人当たり診療費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健診の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度						
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比				
加入者の状況	世帯数(世帯)			17,120		△2.7	16,597		△3.1	16,306		△1.8				
	被保険者数(人)			27,428	100.0	△4.2	26,207	100.0	△4.5	25,527	100.0	△2.6				
	内訳(人)	一般(若人)			26,631	97.1	△2.3	25,839	98.6	△3.0	25,447	99.7	△1.5			
		退職者			797	2.9	△42.0	368	1.4	△53.8	80	0.3	△78.3			
財政状況	歳入	国民健康保険税			2,235,327,085	14.6	△5.0	2,111,324,513	14.1	△5.5	2,100,925,768	16.6	△0.5			
		国庫支出金			3,227,842,274	21.1	△7.6	3,056,689,866	20.4	△5.3	285,000	0.0	△100.0			
		療養給付費等交付金			331,300,516	2.2	△43.3	79,054,713	0.5	△76.1	-	-	皆減			
		前期高齢者交付金			3,929,812,956	25.7	16.8	4,456,822,611	29.7	13.4	-	-	皆減			
		道支出金			670,762,503	4.4	△4.0	695,434,000	4.6	3.7	8,943,120,245	70.9	1,186.0			
		共同事業交付金			3,238,924,436	21.2	△8.3	2,949,416,404	19.7	△8.9	-	-	皆減			
		繰入金			1,170,156,491	7.6	△10.6	1,205,340,601	8.0	3.0	1,059,695,000	8.4	△12.1			
		繰越金			425,914,551	2.8	8.2	322,339,805	2.1	△24.3	426,718,222	3.4	32.4			
		その他の収入			70,761,039	0.4	△10.8	127,418,798	0.9	80.1	90,546,554	0.7	△28.9			
	歳入合計			15,300,801,851	100.0	△3.2	15,003,841,311	100.0	△1.9	12,621,290,789	100.0	△15.9				
	歳出	総務費			69,935,015	0.5	1.5	86,100,652	0.6	23.1	75,869,997	0.6	△11.9			
		保険給付費			9,207,288,594	61.5	△3.8	8,893,042,799	61.0	△3.4	8,792,122,680	70.7	△1.1			
		国民健康保険事業費納付金			-	-	-	-	-	-	3,003,907,000	24.2	皆増			
		後期高齢者支援金等			1,499,328,890	10.0	△4.7	1,468,411,033	10.1	△2.1	-	-	皆減			
前期高齢者納付金等				1,101,269	0.0	1.5	5,366,856	0.0	387.3	-	-	皆減				
老人保健拠出金				43,626	0.0	△21.4	27,762	0.0	△36.4	-	-	皆減				
介護納付金				516,054,418	3.4	△11.9	563,596,986	3.9	9.2	-	-	皆減				
共同事業拠出金				3,128,703,912	20.9	△2.9	3,108,104,825	21.3	△0.7	2,282	0.0	△100.0				
保健事業費				123,700,920	0.8	1.4	124,726,491	0.8	0.8	124,973,162	1.0	0.2				
基金積立金				348,065,689	2.3	105.2	242,598,473	1.7	△30.3	286,693,808	2.3	18.2				
諸支出金			84,239,713	0.6	35.9	85,147,212	0.6	1.1	146,450,643	1.2	72.0					
歳出合計			14,978,462,046	100.0	△2.6	14,577,123,089	100.0	△2.7	12,430,019,572	100.0	△14.7					
歳入歳出差引額				322,339,805			426,718,222			191,271,217						
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)			285,485			△3.0	277,153			△2.9	271,669			△2.0
		受診率(%)			1,041			1.3	1,058			1.6	1,064			0.6
		診療費合計(円)			8,722,149,071			△3.5	8,318,687,957			△4.6	8,311,140,431			△0.1
		1件当たり診療費(円)			30,552			△0.5	30,015			△1.8	30,593			1.9
		1人当たり診療費(円)			318,002			0.8	317,422			△0.2	325,582			2.6
国保税の状況	現年度分	調定額(円)			2,196,009,300			△4.1	2,082,885,500			△5.2	2,067,037,200			△0.8
		1世帯当たり調定額(円)			128,272			△1.4	125,498			△2.2	126,765			1.0
		1人当たり調定額(円)			80,065			0.1	79,478			△0.7	80,975			1.9
		収納率(%)			96.1			(△0.2)	96.8			(0.7)	97.2			(0.4)

(注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されており、医療費の1割または3割に相当する患者の自己負担額を除き、国・道・市町村からの公費が約5割、現役世代からの支援金が約4割、保険料が約1割によって賄われています。

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方で、制度の運営主体は、都道府県単位に設立された後期高齢者医療広域連合となっており、保険料の賦課決定や医療給付に関する事務等を行い、一方、市町村は、保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を行っています。

なお、本市における平成31年3月末日現在の被保険者数は17,579人で、総人口118,814人の14.8%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成30年度の決算状況は、歳入総額では1,649,169千円となり、前年度と比較すると89,876千円、5.8%の増、歳出総額では1,642,776千円となり、前年度と比較すると88,488千円、5.7%増となりました。この結果、歳入歳出差引6,393千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,250,402千円(構成比75.8%)、繰入金392,445千円(同23.8%)、繰越金5,005千円(同0.3%)、諸収入1,317千円(同0.1%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金からの保険料徴収である特別徴収保険料が725,659千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収保険料は、現年度分が522,136千円、滞納繰越分が2,607千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.6%(現年分)となりました。

繰入金は、事務費繰入金が57,081千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が335,364千円、合計392,445千円を繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費10,852千円(構成比0.7%)、後期高齢者広域連合納付金1,631,496千円(同99.3%)、諸支出金428千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市町村の通常の事務の執行に要する一般管理経費10,852千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,249,234千円、広域連合市町村負担金46,898千円、保険基盤安定基金負担金335,364千円です。

諸支出金は、保険料の還付金428千円です。

むすび

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化に伴い高齢者の医療費が増加する中、現役世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し公平で独立した医療保険制度とするため平成20年4月に発足しました。

本市の被保険者数は制度発足当時の約1.5倍に増え、今後も被保険者数の増加に伴い医療費が増大していくことが見込まれることから、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら制度運営に取り組んでまいります。

過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

年度 区分 項目		平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障 がいのある方	588		△2.6	568		△3.4	540		△4.9
	(人) 75歳以上	15,968		3.6	16,466		3.1	17,039		3.5
	合 計	16,556		3.3	17,034		2.9	17,579		3.2
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,150,583,230	76.9	1.3	1,195,534,590	76.7	3.9	1,250,401,670	75.8	4.6
	繰 入 金	340,982,241	22.8	1.4	359,225,976	23.0	5.4	392,444,886	23.8	9.2
	繰 越 金	4,775,860	0.3	11.6	3,863,820	0.3	△19.1	5,005,370	0.3	29.5
	諸 収 入	714,040	0.0	56.1	668,350	0.0	△6.4	1,317,160	0.1	97.1
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,497,055,371	100.0	1.4	1,559,292,736	100.0	4.2	1,649,169,086	100.0	5.8
歳 出 出 出 出 出 出 出	総 務 費	9,188,366	0.6	5.2	9,733,306	0.6	5.9	10,851,615	0.7	11.5
	後期高齢者 広域連合納付金	1,483,366,745	99.3	1.4	1,544,002,460	99.4	4.1	1,631,495,861	99.3	5.7
	諸 支 出 金	636,440	0.1	53.0	551,600	0.0	△13.3	428,510	0.0	△22.3
	歳 出 合 計	1,493,191,551	100.0	1.5	1,554,287,366	100.0	4.1	1,642,775,986	100.0	5.7
歳入歳出差引額		3,863,820			5,005,370			6,393,100		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	669,781,500	2.7	704,950,500	5.3	725,454,700	2.9
		普通徴収調定額(円)	480,914,500	△0.6	491,658,300	2.2	526,717,700	7.1
		小 計	1,150,696,000	1.3	1,196,608,800	4.0	1,252,172,400	4.6
		収入済額(円)	1,147,568,150	1.3	1,192,837,940	3.9	1,247,794,760	4.6
		収 納 率 (%)	99.7	(0.0)	99.7	(0.0)	99.6	(△0.1)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

19年目を迎えた介護保険制度は、将来を見据えた中で平成18年度に予防重視型システムへの転換という抜本的な制度改正が行われ、介護予防サービスや地域密着型サービス、さらには地域支援事業の創設により、身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供を可能とする体系の確立を目指すものとされました。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた会計であり、制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、介護認定審査会での審査・判定後、被保険者等の選択により支給限度額の範囲内において介護サービス等を利用する仕組みとなっており、本市における平成31年3月末現在の要介護等認定者数は、約6,900人となっています。

介護保険制度の収入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、支出は保険給付費、地域支援事業費、事務費、基金積立金等となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成30年度の決算状況は、歳入総額では9,828,541千円となり、前年度と比較すると329,322千円、対前年度比3.5%の増、歳出総額では9,450,363千円となり、前年度と比較すると334,851千円、対前年度比3.7%の増となりました。この結果、歳入歳出差引378,178千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,300,279千円(構成比23.4%)、国庫支出金2,240,081千円(同22.8%)、道支出金1,323,585千円(同13.5%)、支払基金交付金2,341,844千円(同23.8%)、繰入金1,232,173千円(同12.5%)となりました。

介護保険料は、3年に一度の保険料の見直しと第1号被保険者の増加により対前年度比16.2%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,113,336千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が179,005千円、滞納繰越分が7,938千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.5%(現年分)となりました。

国庫支出金は、保険給付費の増加により対前年度比2.5%の増となり、介護給付費負担金が1,611,097千円、地域支援事業費に対する交付金が132,511千円、調整交付金が473,074千円、介護保険事業費補助金が2,160千円のほか、新設された保険者機能強化推進交付金が21,239千円交付されています。

道支出金は、対前年度比0.2%の増となり、介護給付費負担金が1,247,367千円、地域支援事業費に対する交付金が76,218千円交付されています。

支払基金交付金は、第2号被保険者の負担分として社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、平成30年度から第2号被保険者の負担割合が28%から27%に変更となったことにより、対前年度

比3.2%の減となり、介護給付費交付金が2,234,244千円、地域支援事業支援交付金が107,600千円交付されています。

繰入金については、一般会計からの繰入金として、保険給付費と介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.25%相当額、低所得者保険料軽減負担分及び事務費分の合計1,232,173千円を繰り入れました。

歳入総額では、予算現額10,365,946千円に対し9,828,541千円となり、537,405千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費86,997千円(構成比0.9%)、保険給付費8,382,211千円(同88.7%)、地域支援事業費521,867千円(同5.5%)、基金積立金257,083千円(同2.7%)となりました。

総務費は、介護認定審査会に係る経費などの減少により、対前年度比15.0%の減となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が24,118千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が61,201千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費1,678千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比0.1%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が8,133,346千円、介護保険の利用に伴う自己負担額が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が241,525千円、国保連合会の審査手数料が7,340千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むために支援する事業に要する費用であり、介護予防・日常生活支援総合事業は、対前年度比59.7%の増となり、介護予防・生活支援サービス事業が384,819千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が3,694千円、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が133,354千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、「介護保険給付費準備基金」に257,083千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額10,365,946千円に対し9,450,363千円となり、執行率は91.2%となりました。

む す び

以上、平成30年度の決算状況について概観してきましたが、本市の第1号被保険者は前年度比4.6%の増となっており、高齢化の進展に従い今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

今後も、第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度		平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		34,068		2.9	35,029		2.8	35,754		2.1	
財 政 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入	歳 入	介護保険料	1,914,644,810	21.3	3.3	1,978,749,990	20.8	3.3	2,300,278,720	23.4	16.2
		国庫支出金	2,138,752,040	23.8	6.7	2,184,974,202	23.0	2.2	2,240,081,282	22.8	2.5
		道支出金	1,270,969,626	14.2	1.9	1,320,745,761	13.9	3.9	1,323,585,440	13.5	0.2
		支払基金交付金	2,348,089,594	26.2	2.9	2,419,831,895	25.5	3.1	2,341,844,000	23.8	△3.2
		財産収入	11,469	0.0	△49.3	13,360	0.0	16.5	13,763	0.0	3.0
		繰入金	1,181,852,565	13.2	1.8	1,271,567,357	13.4	7.6	1,232,172,707	12.5	△3.1
		繰越金	116,293,639	1.3	26.3	310,425,781	3.3	166.9	383,707,235	3.9	23.6
		諸収入	4,179,241	0.0	46.9	12,910,980	0.1	208.9	6,858,043	0.1	△46.9
		歳入合計	8,974,792,984	100.0	3.8	9,499,219,326	100.0	5.8	9,828,541,190	100.0	3.5
		財 政 出 出 出 出 出 出 出	歳 出	総務費	98,318,143	1.1	0.3	102,345,248	1.1	4.1	86,996,762
保険給付費	8,295,397,075			95.7	1.7	8,374,725,994	91.9	1.0	8,382,211,878	88.7	0.1
地域支援事業費	131,652,503			1.5	3.7	326,781,323	3.6	148.2	521,866,911	5.5	59.7
財政安定化基金拠出金	—			—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	83,043,482			1.0	53.4	185,912,517	2.0	123.9	202,205,110	2.2	8.8
基金積立金	55,956,000			0.7	△37.8	125,747,009	1.4	124.7	257,083,000	2.7	104.4
歳出合計	8,664,367,203			100.0	1.6	9,115,512,091	100.0	5.2	9,450,363,661	100.0	3.7
歳入歳出差引額		310,425,781			383,707,235			378,177,529			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	6,339	1.9	6,507	2.7	6,805	4.6
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	128	△ 2.3	133	3.9	134	0.8
		合 計 (人)	6,467	1.8	6,640	2.7	6,939	4.5
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	183,436,160	1.5	182,529,560	△0.5	190,095,580	4.1
		特別徴収調定額(円)	1,736,419,430	3.4	1,799,437,010	3.6	2,112,799,620	17.4
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.4	(0.1)	99.4	(0.0)	99.5	(0.1)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

平成30年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は3,267,780千円で、3,306千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

平成30年度における歳入決算額は627,155千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰入金の増などにより290,055千円、対前年度比86.0%の増となりました。また、歳出決算額は625,500千円で、前年度に比較すると一般会計繰出金の増などにより289,755千円、同86.3%の増となりました。この結果、歳入歳出差引では1,655千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入49千円、一般会計繰入金256,115千円、基本財産基金繰入金367,000千円、その他3,991千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金256,920千円、一般会計繰出金367,000千円、その他の経費1,580千円です。

予算執行状況は、予算現額636,000千円に対し、執行率は98.3%となり、10,500千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
一般会計	45,072,482,032	4.9	47,297,381,879	105	46,381,480,897	△1.9	44,772,405,968	△3.5	44,996,964,308	0.5
特別会計	13,748,847,956	14.9	15,803,398,155	115	15,300,801,851	△3.2	15,003,841,311	△1.9	12,621,290,789	△15.9
	1,478,872,290	△0.2	1,476,289,976	100	1,497,055,371	1.4	1,559,292,736	4.2	1,649,169,086	5.8
	8,433,187,153	2.5	8,644,576,407	103	8,974,792,984	3.8	9,499,219,326	5.8	9,828,541,190	3.5
	332,720,609	194.0	978,244,252	294	201,808,781	△79.4	337,100,136	67.0	627,155,026	86.0
歳入合計	69,066,110,040	7.4	74,199,890,669	107	72,355,939,884	△2.5	71,171,859,477	△1.6	69,723,120,399	△2.0
										101

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数
一 般 会 計	44,405,201,676	4.9	105	46,574,508,816	4.9	105	45,936,932,501	△1.4	103	44,128,607,201	△3.9	99	44,148,961,864	0.0	99
国民健康保険会計	13,355,173,628	15.1	115	15,377,483,604	15.1	115	14,978,462,046	△2.6	112	14,577,123,089	△2.7	109	12,430,019,572	△14.7	93
特別 後期高齢者医療 会 計	1,474,594,500	△0.2	100	1,471,514,116	△0.2	100	1,493,191,551	1.5	101	1,554,287,366	4.1	105	1,642,775,986	5.7	111
会 計 介護保険会計	8,341,110,486	2.2	102	8,528,282,768	2.2	102	8,664,367,203	1.6	104	9,115,512,091	5.2	109	9,450,363,661	3.7	113
基本財産基金運用 会 計	331,706,623	194.6	295	977,224,535	194.6	295	200,554,043	△79.5	60	335,745,337	67.4	101	625,500,066	86.3	189
歳 出 合 計	67,907,786,913	7.4	107	72,929,013,839	7.4	107	71,273,507,344	△2.3	105	69,711,275,084	△2.2	103	68,297,621,149	△2.0	101

(歳出)

(単位:円、%)

平成30年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額		額	予算に対する決算の増減		予算に対する決算の対比	
		歳入	歳出		差引	歳入	歳出	歳入
一般会計	45,790,926,000	44,996,964,308	44,148,961,864	848,002,444	△793,961,692	1,641,964,136	98.3	96.4
特別会計	12,642,718,000	12,621,290,789	12,430,019,572	191,271,217	△21,427,211	212,698,428	99.8	98.3
	1,677,753,000	1,649,169,086	1,642,775,986	6,393,100	△28,583,914	34,977,014	98.3	97.9
	10,365,946,000	9,828,541,190	9,450,363,661	378,177,529	△537,404,810	915,582,339	94.8	91.2
基本財産基金運用会計	636,000,000	627,155,026	625,500,066	1,654,960	△8,844,974	10,499,934	98.6	98.3
合計	71,113,343,000	69,723,120,399	68,297,621,149	1,425,499,250	△1,390,222,601	2,815,721,851	98.0	96.0

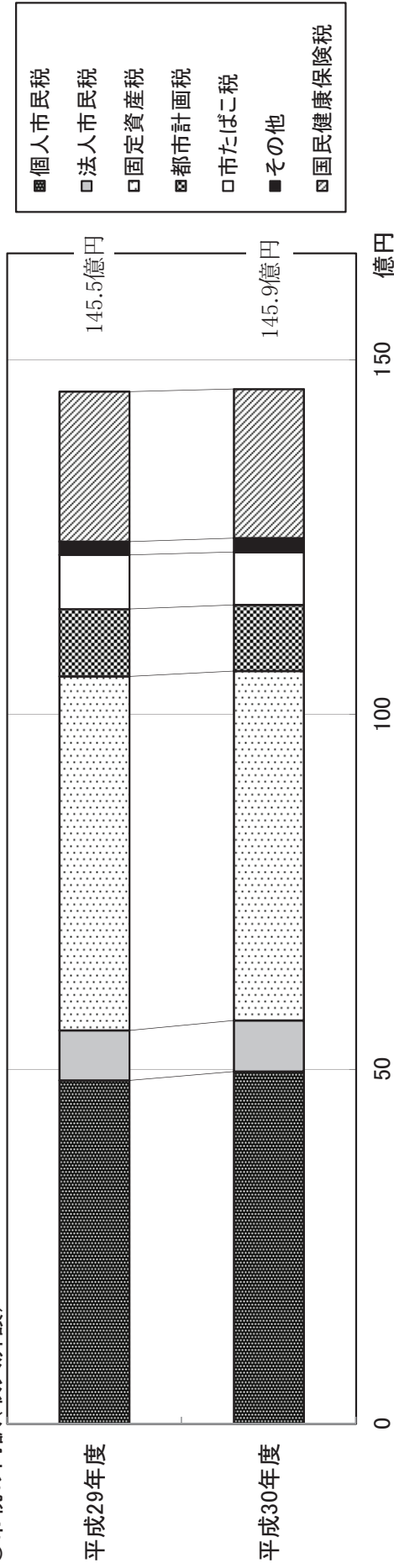
平成30年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計				合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費						
人件費	6,903,325	31,769	1,767	38,913		6,975,774
物件費	5,575,440	129,474	9,085	191,572	1,580	5,907,151
維持補修費	1,751,758					1,751,758
補助費等	1,576,404	11,982,083	1,631,924	8,962,795		24,153,206
計	15,806,927	12,143,326	1,642,776	9,193,280	1,580	38,787,889
投資的経費						
補助事業費	2,670,377					2,670,377
単独事業費	1,507,379					1,507,379
災害復旧事業費	270,438					270,438
計	4,448,194					4,448,194
扶						
貸						
投資及び						
積立						
公債						
繰出						
助付金	11,169,451					11,169,451
及び	1,747,279					1,747,279
出資金						
立						
積立	425,623	286,694		257,083		969,400
公債	3,775,988					3,775,988
繰出	6,775,500				623,920	7,399,420
合計	44,148,962	12,430,020	1,642,776	9,450,363	625,500	68,297,621

平成30年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成29年度	4,838,024	707,145	4,988,645	950,072	762,580	191,203	2,111,325	14,548,994
構成比	33.3	4.9	34.3	6.5	5.2	1.3	14.5	100.0
平成30年度	4,964,963	719,390	4,923,731	931,959	745,441	198,819	2,100,926	14,585,229
構成比	34.0	4.9	33.8	6.4	5.1	1.4	14.4	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成29年度	14,498,761千円	256,275千円	115,391円	242,102円	6,755円	14,173円
平成30年度	14,534,873千円	254,057千円	115,718円	240,320円	6,615円	13,737円

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成31年4月1日現在の数値で除いたものである。

人口 118,814 人
世帯 57,211 世帯

平成30年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

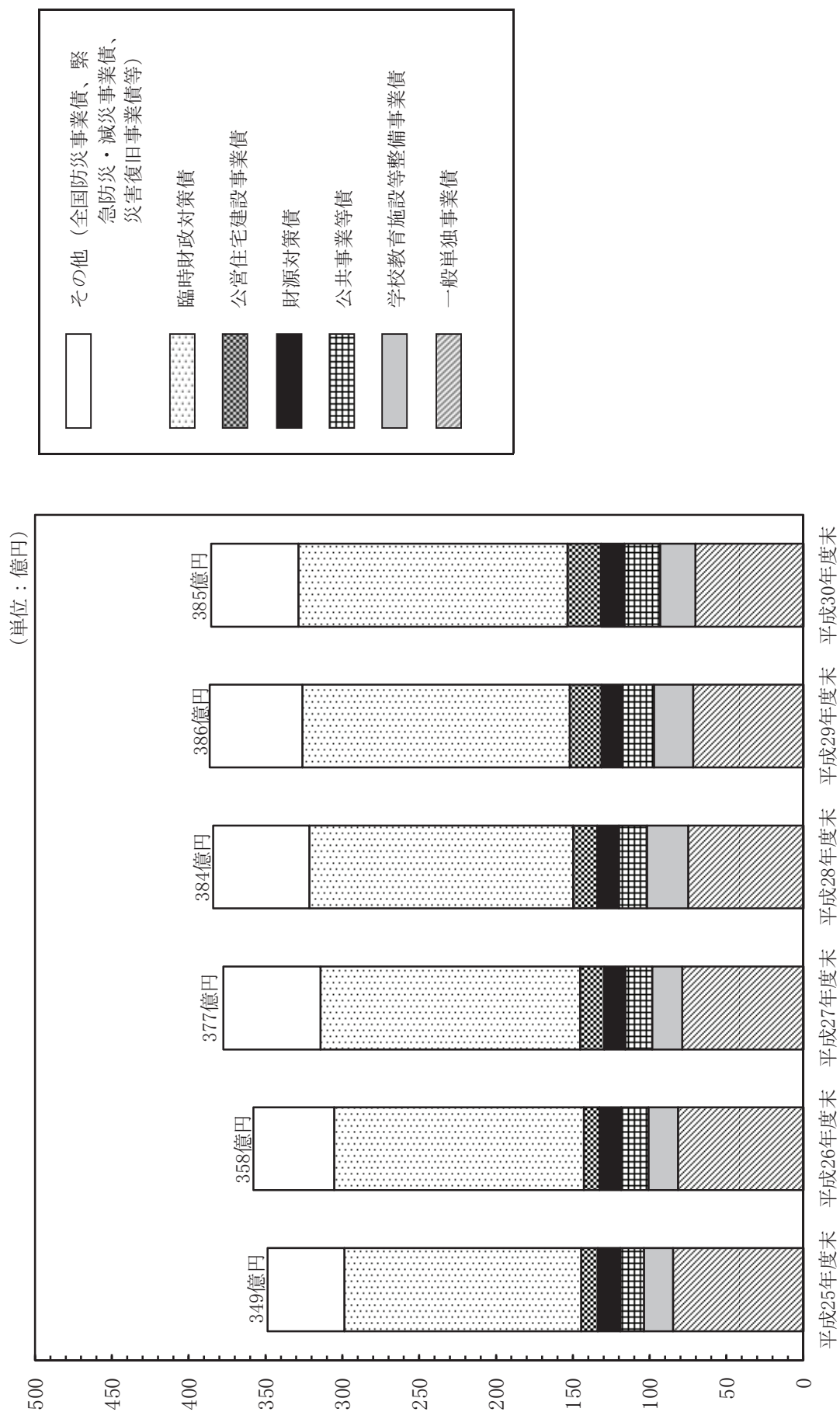
区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	2,586,958,000	2,591,851,368	4,893,368	2,246,663,000	2,149,741,895		96,921,105					
下水道事業会計	3,551,440,000	3,529,386,847	△ 22,053,153	3,429,136,000	3,325,189,411		103,946,589					
病院事業会計	6,268,231,000	5,807,518,332	△ 460,712,668	7,039,429,000	6,946,639,092		92,789,908					
合計	12,406,629,000	11,928,756,547	△ 477,872,453	12,715,228,000	12,421,570,398		293,657,602					

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	504,710,000	492,642,680	△ 12,067,320	1,442,618,000	1,360,227,009	42,200,000	40,190,991					
下水道事業会計	1,075,859,000	1,025,171,947	△ 50,687,053	2,316,673,000	2,271,478,510		45,194,490					
病院事業会計	652,026,000	650,220,000	△ 1,806,000	1,106,093,000	1,104,703,520		1,389,480					
合計	2,232,595,000	2,168,034,627	△ 64,560,373	4,865,384,000	4,736,409,039	42,200,000	86,774,961					

平成30年度市債の状況(年度末現在高の推移)



平成30年度末財産の状況

区分	平成30年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	6,517,292	54.85	113.92
建物	365,165	3.07	6.38
有価証券及び出資による権利 (千円)	348,830	2,936 (円)	6,097 (円)
物品 (台)	608	—	—
債権 (千円)	595,070	5,008 (円)	10,401 (円)
各種現金等 (千円)	8,161,626	68,692 (円)	142,658 (円)
基金 土地	162,526	1.37	2.84

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、平成31年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 118,814人 世帯数 57,211世帯)

地方債目的別

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,033,510	509,500	213,780	7,098
2 公営住宅建設事業債	2,059,100	238,400	119,014	14,817
3 災害復旧事業債		84,900		
(1) 単独災害復旧事業債		82,700		
(2) 補助災害復旧事業債		2,200		
4 (旧)緊急防災・減災事業債	68,141		11,289	261
5 全国防災事業債	2,349,001		109,093	14,690
6 教育・福祉施設等整備事業債	4,187,474	62,700	504,380	22,910
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,553,221	30,000	293,312	20,215
(2) 社会福祉施設整備事業債	542,323	21,300	30,985	1,225
(3) 一般廃棄物処理事業債	95,656		95,656	144
(4) 一般補助施設整備事業債	709,280	6,600	60,335	997
(5) 施設整備事業債	286,994	4,800	24,092	329
7 一般単独事業債	7,180,827	738,700	875,774	47,515
(1)(新)緊急防災・減災事業債	823,391	246,600	45,366	3,651
(2) その他	6,357,436	492,100	830,408	43,864
8 厚生福祉施設整備事業債				
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	19,900		6,712	
10 財源対策債	1,395,387	312,600	191,998	6,204
11 減収補てん債	4,360		4,360	56
12 減税補てん債	389,248		98,058	1,852
13 臨時税収補てん債				
14 臨時財政対策債	17,396,322	1,430,376	1,303,827	79,250
15 道貸付金	225,600	41,100	12,058	27
16 その他	1,328,110	42,500	107,949	22,915
合 計	38,636,980	3,460,776	3,558,292	217,595

地方債借入先及び

借入先	利率	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		21,529,735	1,363,189	1,766,514	21,126,410	13,733,723	4,683,688	1,691,065
2 旧郵政公社資金		974,474		325,477	648,997	179,596	11,327	4,508
(1) 旧郵便貯金資金		301,466		141,290	160,176	154,575	5,601	
(2) 旧簡易生命保険資金		673,008		184,187	488,821	25,021	5,726	4,508
3 地方公共団体金融機構資金		8,062,780	632,887	639,132	8,056,535	4,783,288	1,390,598	1,364,879
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		19,900		6,712	13,188	13,188		
5 市中銀行		6,072,523	875,200	718,774	6,228,949	5,023,579	564,880	640,490
6 その他の金融機関		934,020		43,920	890,100	890,100		
7 保険会社								
8 共済組合		817,948	548,400	45,705	1,320,643	1,266,932	53,711	
9 その他		225,600	41,100	12,058	254,642	254,642		
合 計(1~9) (E)		38,636,980	3,460,776	3,558,292	38,539,464	26,145,048	6,704,204	3,700,942
(E)の内訳	証書借入分	38,629,600	3,460,776	3,550,912	38,539,464	26,145,048	6,704,204	3,700,942
	証券発行分	7,380		7,380				

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
220,878		220,878	2,329,230	48,257	2,280,973
133,831	72,478	61,353	2,178,486	147,676	2,030,810
			84,900	84,900	
			82,700	82,700	
			2,200	2,200	
11,550		11,550	56,852		56,852
123,783		123,783	2,239,908	2,165,133	74,775
527,290		527,290	3,745,794	1,919,073	1,826,721
313,527		313,527	2,289,909	1,772,820	517,089
32,210		32,210	532,638		532,638
95,800		95,800			
61,332		61,332	655,545	146,253	509,292
24,421		24,421	267,702		267,702
923,289	299,276	624,013	7,043,753	523,373	6,520,380
49,017		39,650	1,024,625	70,128	954,497
874,272	299,276	584,363	6,019,128	453,245	5,565,883
6,712		6,712	13,188		13,188
198,202		198,202	1,515,989	194,735	1,321,254
4,416		4,416			
99,910		99,910	291,190	291,190	
1,383,077		1,383,077	17,522,871	15,905,582	1,617,289
12,085		12,085	254,642		254,642
130,864		130,864	1,262,661	495,488	767,173
3,775,887	371,754	3,404,133	38,539,464	21,775,407	16,764,057

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
842,695	63,307	20,956	9,523	60,301	19,857		1,295		
224,385		121,561	107,139	481					
224,385		121,561	107,139	481					
198,034	224,971	27,883	12,531	44,841	8,397			1,113	
1,265,114	288,278	170,400	129,193	105,623	28,254		1,295	1,113	
1,265,114	288,278	170,400	129,193	105,623	28,254		1,295	1,113	

平成30年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,537,020,211	269,374,478	11,806,394,689	11,490,357,220
(1) 市民税	5,676,458,738	164,226,720	5,840,685,458	5,642,538,138
(ア) 個人市民税	4,956,400,538	157,950,745	5,114,351,283	4,924,947,354
(イ) 法人市民税	720,058,200	6,275,975	726,334,175	717,590,784
(2) 固定資産税	4,916,711,000	101,260,330	5,017,971,330	4,904,988,754
(ア) 純固定資産税	4,876,577,500	101,260,330	4,977,837,830	4,864,855,254
(イ) 交付金	40,133,500		40,133,500	40,133,500
(3) 軽自動車税	198,409,900	3,887,428	202,297,328	197,389,755
(4) 市たばこ税	745,440,573		745,440,573	745,440,573
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	930,815,200	20,143,882	950,959,082	928,578,556
(1) 入湯税	347,700		347,700	347,700
(2) 都市計画税	930,467,500	20,143,882	950,611,382	928,230,856
合 計	12,467,835,411	289,518,360	12,757,353,771	12,418,935,776
国民健康保険税	2,067,037,200	406,984,608	2,474,021,808	2,008,814,459
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,062,825,542	399,973,469	2,462,799,011	2,004,606,527
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	4,211,658	7,011,139	11,222,797	4,207,932

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
61,638,664	11,551,995,884	99.6	22.9	97.8	97.7
41,814,603	5,684,352,741	99.4	25.5	97.3	97.2
40,015,382	4,964,962,736	99.4	25.3	97.1	97.0
1,799,221	719,390,005	99.7	28.7	99.0	99.0
18,742,518	4,923,731,272	99.8	18.5	98.1	97.8
18,742,518	4,883,597,772	99.8	18.5	98.1	97.8
	40,133,500	100.0		100.0	100.0
1,081,543	198,471,298	99.5	27.8	98.1	97.9
	745,440,573	100.0		100.0	100.0
3,728,480	932,307,036	99.8	18.5	98.0	97.7
	347,700	100.0		100.0	100.0
3,728,480	931,959,336	99.8	18.5	98.0	97.7
65,367,144	12,484,302,920	99.6	22.6	97.9	97.7
92,111,309	2,100,925,768	97.2	22.6	84.9	83.2
90,749,350	2,095,355,877	97.2	22.7	85.1	83.2
1,361,959	5,569,891	99.9	19.4	49.6	80.3

平成 3 0 年度 一 般 会 計 決 算

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
消 費 的 経 費	人 件 費	280,271	2,142,599	1,275,970	438,805	16,263	115,780	132,130
	物 件 費	9,579	828,734	425,721	2,085,115	43,170	84,024	222,768
	維 持 補 修 費		12,404	16,061	9,097	370	12,653	1,147
	補 助 費 等	4,676	201,357	572,027	87,935	26,192	241,998	122,517
	計	294,526	3,185,094	2,289,779	2,620,952	85,995	454,455	478,562
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費			125,894	2,642		28,102	
	単 独 事 業 費		167,709	106,288	50,842		52,661	30,796
	災 害 復 旧 事 業 費		11,979	98	16,420		52,412	3,308
	計		179,688	232,280	69,904		133,175	34,104
扶 助 費				10,887,823				
貸 付 金				1,700		3,500	3,556	1,136,297
投 資 及 び 出 資 金								
積 立 金			425,576		47			
公 債 費								
繰 出 金			13,432	1,377,534				
合 計		294,526	3,803,790	14,789,116	2,690,903	89,495	591,186	1,648,963

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度 決算額(B)	増 減 (A)-(B)
517,394	918,397	1,065,716			6,903,325	15.6	6,781,638	121,687
514,242	123,799	1,238,264	24		5,575,440	12.6	5,593,670	△ 18,230
1,651,784	2,348	45,894			1,751,758	4.0	1,505,778	245,980
70,960	14,813	165,960		67,969	1,576,404	3.6	1,574,647	1,757
2,754,380	1,059,357	2,515,834	24	67,969	15,806,927	35.8	15,455,733	351,194
2,476,109		37,630			2,670,377	6.0	3,845,701	△ 1,175,324
714,877	261,032	123,174			1,507,379	3.5	1,567,552	△ 60,173
104,938	1,805	79,478			270,438	0.6		270,438
3,295,924	262,837	240,282			4,448,194	10.1	5,413,253	△ 965,059
		281,628			11,169,451	25.3	10,821,661	347,790
642		1,584		600,000	1,747,279	3.9	1,107,647	639,632
						0.0	50,000	△ 50,000
					425,623	1.0	446,931	△ 21,308
			3,775,988		3,775,988	8.6	3,939,358	△ 163,370
				5,384,534	6,775,500	15.3	6,894,024	△ 118,524
6,050,946	1,322,194	3,039,328	3,776,012	6,052,503	44,148,962	100.0	44,128,607	20,355

平成30年度一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 収 入			臨 時 収 入		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,484,303	11,552,344		11,552,344	931,959		931,959
2 地 方 譲 与 税	384,903	384,903		384,903			
3 利 子 割 交 付 金	18,238	18,238		18,238			
4 配 当 割 交 付 金	24,518	24,518		24,518			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,117	21,117		21,117			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,194,874	2,194,874		2,194,874			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,632	85,632		85,632			
8 ゴルフ場利用税交付金							
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	341	341		341			
10 地 方 特 例 交 付 金	85,438	85,438		85,438			
11 地 方 交 付 税	9,851,789	8,882,030		8,882,030	969,759		969,759
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	19,174	19,174		19,174			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	221,014	194,175	194,175		26,839	22,382	4,457
14 使 用 料 及 び 手 数 料	810,211	794,813	794,813		15,398	15,398	
15 国 庫 支 出 金	7,977,621	6,046,521	6,046,521		1,931,100	1,903,511	27,589
16 道 支 出 金	3,094,981	1,992,591	1,992,591		1,102,390	1,073,173	29,217
17 財 産 収 入	93,844	12,746	12,746		81,098	81,098	
18 寄 附 金	106,067				106,067	105,767	300
19 繰 入 金	1,670,884				1,670,884	1,670,884	
20 繰 越 金	643,799				643,799		643,799
21 諸 収 入	1,747,440	267,960	218,891	49,069	1,479,480	1,447,472	32,008
22 市 債	3,460,776				3,460,776	2,030,400	1,430,376
合 計	44,996,964	32,577,415	9,259,737	23,317,678	12,419,549	8,350,085	4,069,464

目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	294,526	289,094		289,094	5,432		5,432
2 総 務 費	3,803,790	2,804,973	295,067	2,509,906	998,817	322,736	676,081
3 民 生 費	14,789,116	13,986,766	8,125,988	5,860,778	802,350	411,588	390,762
4 衛 生 費	2,690,903	2,509,600	524,069	1,985,531	181,303	129,922	51,381
5 労 働 費	89,495	28,077	14	28,063	61,418	14,870	46,548
6 農 林 水 産 業 費	591,186	128,833	6,622	122,211	462,353	339,692	122,661
7 商 工 費	1,648,963	180,676	2,035	178,641	1,468,287	1,247,616	220,671
8 土 木 費	6,050,946	2,097,620	126,650	1,970,970	3,953,326	3,690,486	262,840
9 消 防 費	1,322,194	1,052,939	4,379	1,048,560	269,255	257,257	11,998
10 教 育 費	3,039,328	2,441,762	53,159	2,388,603	597,566	199,243	398,323
11 公 債 費	3,776,012	3,526,012	121,754	3,404,258	250,000	250,000	
12 諸 支 出 金	6,052,503				6,052,503	1,486,675	4,565,828
13 予 備 費							
合 計	44,148,962	29,046,352	9,259,737	19,786,615	15,102,610	8,350,085	6,752,525

平成30年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分	決算総額 (A)	経 常 経 費			臨 時 経 費			
		決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)	
消 費 的 経 費	人 件 費	6,903,325	6,633,980	435,233	6,198,747	269,345	70,605	198,740
	物 件 費	5,575,440	4,764,544	689,855	4,074,689	810,896	390,032	420,864
	維持補修費	1,751,758	1,165,665	14,621	1,151,044	586,093	526,808	59,285
	補助費等	1,576,404	729,938	34,654	695,284	846,466	450,689	395,777
	計	15,806,927	13,294,127	1,174,363	12,119,764	2,512,800	1,438,134	1,074,666
投 資 的 経 費	補助事業費	2,670,377				2,670,377	2,563,516	106,861
	単独事業費	1,507,379				1,507,379	1,266,691	240,688
	災害復旧事業費	270,438				270,438	142,204	128,234
	計	4,448,194				4,448,194	3,972,411	475,783
扶 助 費	11,169,451	10,848,702	7,963,620	2,885,082	320,749	14,208	306,541	
貸 付 金	1,747,279				1,747,279	1,497,279	250,000	
投資及び出資金								
積 立 金	425,623				425,623	94,946	330,677	
公 債 費	3,775,988	3,525,988	121,754	3,404,234	250,000	250,000		
繰 出 金	6,775,500	1,377,535		1,377,535	5,397,965	1,083,107	4,314,858	
合 計	44,148,962	29,046,352	9,259,737	19,786,615	15,102,610	8,350,085	6,752,525	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 65.8	$\frac{(C)}{(A)}$ 21.0	$\frac{(D)}{(A)}$ 44.8	$\frac{(E)}{(A)}$ 34.2	$\frac{(F)}{(A)}$ 18.9	$\frac{(G)}{(A)}$ 15.3	

平成30年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額			
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
1	議 会 費	8	30,541,517	20,497,723	10,425,381	61,464,621
	1 議 会 費	8	30,541,517	20,497,723	10,425,381	61,464,621
2	総 務 費	175	641,515,017	419,065,044	246,179,038	1,306,759,099
	1 総 務 管 理 費	78	312,364,666	196,180,988	136,133,383	644,679,037
	2 市 民 活 動 費	23	88,141,695	55,054,075	24,158,323	167,354,093
	3 徴 税 費	40	127,679,800	89,149,677	46,070,305	262,899,782
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	15	42,733,572	24,272,727	14,994,885	82,001,184
	5 選 挙 費	3	10,939,500	10,703,976	3,644,543	25,288,019
	6 統 計 調 査 費	1	3,292,800	1,728,902	989,213	6,010,915
	7 監 査 委 員 費	4	19,810,656	9,301,657	5,617,773	34,730,086
	8 職 員 費	11	36,552,328	32,673,042	14,570,613	83,795,983
3	民 生 費	163	551,919,627	341,419,060	175,764,196	1,069,102,883
	1 社 会 福 祉 費	65	229,360,466	147,582,743	75,909,190	452,852,399
	2 児 童 福 祉 費	81	271,925,761	145,294,934	82,837,673	500,058,368
	3 生 活 保 護 費	17	50,633,400	34,543,419	17,017,333	102,194,152
	4 災 害 救 助 費	0		13,997,964		13,997,964
4	衛 生 費	49	173,087,619	94,550,668	54,776,489	322,414,776
	1 保 健 衛 生 費	27	91,310,919	52,478,964	30,296,683	174,086,566
	2 清 掃 費	22	81,776,700	42,071,704	24,479,806	148,328,210
5	労 働 費	2	8,261,100	5,053,522	2,948,155	16,262,777
	1 労 働 諸 費	2	8,261,100	5,053,522	2,948,155	16,262,777
6	農 林 水 産 業 費	16	53,477,966	31,362,733	17,286,978	102,127,677
	1 農 業 費	15	49,589,966	28,824,475	15,947,244	94,361,685
	2 林 業 費	1	3,888,000	2,538,258	1,339,734	7,765,992
7	商 工 費	16	59,937,583	36,609,085	21,399,792	117,946,460
	1 商 工 費	16	59,937,583	36,609,085	21,399,792	117,946,460
8	土 木 費	76	290,251,845	192,311,195	98,860,908	581,423,948
	1 土 木 管 理 費	13	51,469,147	31,432,314	15,139,505	98,040,966
	2 道 路 橋 梁 費	25	96,555,900	64,573,546	33,354,535	194,483,981
	3 河 川 費	4	15,205,713	9,199,731	5,405,888	29,811,332
	4 都 市 計 画 費	22	86,226,300	62,880,555	30,314,018	179,420,873
	5 住 宅 費	12	40,794,785	24,225,049	14,646,962	79,666,796
9	消 防 費	129	468,024,657	298,471,671	141,563,978	908,060,306
	1 消 防 費	129	468,024,657	298,471,671	141,563,978	908,060,306
10	教 育 費	103	385,630,803	222,279,187	119,037,605	726,947,595
	1 教 育 総 務 費	31	109,114,303	70,710,285	36,990,274	216,814,862
	2 小 学 校 費	10	40,277,100	22,784,763	13,353,353	76,415,216
	3 中 学 校 費	12	50,224,500	25,296,241	14,494,175	90,014,916
	4 社 会 教 育 費	25	87,852,800	50,467,505	24,523,429	162,843,734
	5 保 健 体 育 費	25	98,162,100	53,020,393	29,676,374	180,858,867
	合 計	737	2,662,647,734	1,661,619,888	888,242,520	5,212,510,142
職員手当等の内訳			扶 養 手 当 77,550,313	夜間勤務手当 8,391,847	期 末 手 当 623,961,899	
			住 居 手 当 75,118,260	地 域 手 当 402,390	管 理 職 手 当 60,384,830	
			通 勤 手 当 28,344,448	特 殊 勤 務 手 当 11,788,980	児 童 手 当 44,530,000	
			勤 勉 手 当 419,300,936	休 日 勤 務 手 当 1,784,105	管 理 職 職 員 特 別 勤 務 手 当 798,000	
			時 間 外 勤 務 手 当 249,143,114	寒 冷 地 手 当 60,120,766		

